

平成29年度社会福祉施設等（事業所・社協を含む）における
職員の退職・採用／人材育成の取り組み実態調査票

<記入要領> 本調査に回答する際には、以下の点にご注意ください。

1. この調査票は、経営主体の所在地に送付しております。回答については、経営者又は管理者（採用／人材育成担当含む）の方が御記入ください。
2. 調査票は、施設（又は事業所等）単位でご回答ください。（施設等を複数設置している法人で、一括採用している場合も同様にご回答ください。）
3. 退職・採用に関する設問には、平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日【見込】）の状況をご記入ください。
4. 各設問の指示に従い、あてはまる番号に○を付けてください。「その他」や「自由回答」を選択した場合は、具体的にご記入ください。
5. この調査票は、平成30年3月23日（金）までに、FAX（送信状不要）又は郵送、メールにて御返信ください。

4. 本件に関する問い合わせ先・返信先

〒903-8603 那覇市首里石嶺町4丁目373-1 沖縄県総合福祉センター
沖縄県社会福祉協議会 福祉人材研修センター（担当：根路銘・片山）
TEL：098-882-5703 FAX：098-887-1071
メールアドレス：jinken-cyousa@okishakyo.or.jp

施設・事業所名称 _____

住 所 _____

電 話 番 号 _____ FAX 番 号 _____

役職・回答者 _____ 記 入 日 H30年 月 日

問1. 貴施設・事業所についてお聞かせください。あてはまる番号に○を付けてください。

(1) 貴施設・事業所で提供しているサービスの対象はどれにあてはまりますか。（複数回答可）

1. 高齢 2. 障害 3. 児童 4. 保育 5. その他（ ）

(2) 貴施設・事業所の経営形態はどれにあてはまりますか。

1. 社会福祉法人 2. 医療法人（特定・社会医療含む）

3. 財団・社団法人（公益・一般） 4. 特定非営利活動法人

5. 株式・合資・合同・有限会社 6. その他（ ）

(3) 貴施設・事業所の職員数についてお聞かせください。

正規職員（ ）人 非正規職員（ ）人

(4) 貴施設・事業所が設立されてからの期間についてお聞かせください。

（ ）年

以下の問3～問6については、問2で採用数を回答した施設等のみお答えください。

問3 職員採用の理由について、あてはまる番号に○をつけてください。(複数回答可)

1. 退職・欠員の補充
2. 休職者(病休・産休・育休等)の代替
3. 新規事業のための採用
4. 今後の組織強化を見据えた採用
5. その他()

問4 職員募集の取組みについて、あてはまる番号に○をつけてください。(複数回答可)

1. 沖縄県福祉人材研修センター・名護市福祉人材バンクの利用
2. 公共職業安定所(ハローワーク)の利用
3. 有料職業紹介事業所の利用
4. 福祉系養成校・学校での説明会の実施
5. 新聞広告・広報誌等への求人掲載
6. 実習生・ボランティアの勧誘
7. 知人・関係職員の紹介
8. 合同職場説明・面接会に参加
9. 会社説明会、見学会等の実施
10. その他()

問5 職員採用時の選考方法について、あてはまる番号に○をつけてください。(複数回答可)

1. 筆記試験
2. 書類選考(履歴書等)
3. 面接試験
4. 実技試験(施設実習)
5. 適性検査(職場体験等)
6. その他()

問6 選考時に重視する点について、あてはまる番号に○をつけてください。(複数回答可)

1. 資格・免許
2. 学歴
3. 年齢
4. 一般常識・マナー
5. 業務経験
6. 熱意・チャレンジ精神
7. コミュニケーション能力
8. 協調性
9. その他()

《次のページへお進みください》

以下の問7～問10については、全施設・事業所がお答えください。

問7 採用が難しいと感じる職種に○をつけてください。(複数回答可)

- | | | |
|------------|------------|-------------|
| 1. 介護・介助職員 | 2. ホームヘルパー | 3. 相談支援員 |
| 4. 保育士 | 5. 栄養士 | 6. 調理員 |
| 7. 介護支援専門員 | 8. 看護師・保健師 | 9. PT・OT・ST |
| 10. 事務員 | 11. 運転手 | |
| 12. その他 (| |) |

問8 募集採用における課題について、あてはまる番号に○をつけてください。(複数回答可)

1. 応募者が少ない
2. 採用基準を満たす応募者がいない
3. 内定を出しても辞退する
4. 労働条件(賃金、勤務時間、休暇制度 等)が応募者の希望と合わない
5. 採用活動に取り組む十分な時間がない
6. その他 (

問9 募集・採用時に新たに取組んだこと・改善したことについて、あてはまる番号に○をつけてください。(複数回答可)

1. 賃金の見直し(賃上げ)
2. 労働条件の見直し(勤務時間、休暇制度 等)
3. 求める人材像の明確化
4. キャリアパスの明確化
5. 組織の理念・魅力を伝えるツールの作成(パンフ・DVD など)
6. 採用担当者の配置(兼務含む)
7. 特にない
8. その他、工夫している点

問10 自由記述(人材確保に関するご意見や沖縄県福祉人材研修センターへの要望など)

《 職員の退職・採用に関する設問は以上です。 》

次の設問からは人材育成の取り組みについてお聞きします。》

問 1 1 貴施設・事業所が人材育成を行っていく中での取り組みについてお聞きします。

(1) 現在、人材育成の取り組みを実施していますか。また、実施していないが、必要性を感じている取り組みがありましたら、あてはまる箇所に○を付けてください。
(設問ごとに一つお選びください)

設問	実施して いる	実施していない	
		必要性を 感じている	必要性を 感じない
1. 法人（施設・事業所）の理念を職員全体で共有している。			
2. 「理念」を実現するための「求められる人材像」を設定している。			
3. 人材育成担当者を配置している。			
4. O J T（職務を通じた育成）を実施している。			
5. O F F - J T（職務を離れての育成）を実施している。			
6. S D S（自己啓発）を職員が積極的に行えるよう支援している。			
7. 業務マニュアルや業務チェックリスト等を整備している。			
8. 先輩職員による後輩職員への個別指導・教育・相談等を実施している。（チューター制度など）			
9. 職場研修担当者（職場内外の研修計画・運営等を担当する者）を配置している。			
1 0. 人事評価・考課制度を導入している。			
1 1. 資格取得のための支援を行っている。			
1 2. 正職員への登用制度を行っている。			
1 3. 役職に応じた役割と給与体系を設定している。 （キャリアパスのしくみなど）			
1 4. 人材育成のための予算を確保している。			

(2) その他、人材育成を行っていく中で、取り組んでいることや必要性を感じていることがありましたら御記入ください。

問 1 3 全国社会福祉協議会中央福祉学院が開発し、各都道府県・市の研修実施機関が実施している『福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程』（以下、本研修課程）についてお聞きします。

最後のページの「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」を御参考にお答えください。

(1) 本課程を受講についてあてはまる番号に○を付けてください。(一つお選びください)

1. 本研修課程を受講したい。
2. 現時点で、本研修課程の受講の必要性を感じない。
3. 本研修課程の内容が理解できないため、現時点ではわからない。

(2) (1) で「1. 本研修課程を受講したい」と回答した方におたずねします。本研修課程を自施設・事業所の職員に受講させたいコース(階層)についてあてはまる番号に○を付けてください。《複数回答可》

1. 初任者コース

(新卒または他業界から福祉職場へ入職後、おおむね3年以内の職員)

2. 中堅職員コース

(担当業務の独力遂行が可能なレベルの職員/入職後おおむね3~5年程度の職員)

3. チームリーダーコース

(近い将来チームリーダー等の役割を担うことが想定される職員/現に主任・係長等に就いている職員)

4. 管理職員コース

(近い将来管理者の役割を担うことが想定される指導的立場の職員/現に小規模事業者管理者・部門管理者等に就いている職員)

(3) (2) で回答した階層について、受講させたいコース(階層)を選んだ理由をお答えください。

(4) (1) で「2. 現時点で、本研修課程の受講の必要性を感じない」と回答した方におたずねします。その理由についてお答えください。

問14 貴施設・事業所で人材育成に取り組むにあたり、必要と感じる支援メニューについて下記の中から、あてはまる番号に○を付けてください。(複数回答可)

1. 人材育成担当者の育成支援(養成研修など)
2. 人材育成の専門的知識(労務管理、職場環境の改善等)を有するアドバイザーの派遣
3. 研修講師の紹介・派遣(斡旋)
4. 福祉に特化した人材育成認証制度の導入
5. 研修情報の発信
6. 人材育成の取り組み事例の発信
7. 人材育成にかかる費用の助成
8. その他、求める支援がありましたら、御記入ください。

アンケートの御協力ありがとうございました。

ガイドライン等を配布しておりますので、御希望がありましたら、御連絡ください。

お問い合わせ先：沖縄県総合福祉センター 西棟3階 福祉人材研修センター

(住所：那覇市首里石嶺町4丁目373-1) 電話番号 098-882-5703

※冊数に限りがございます。予め御了承ください。

※郵送を希望される場合は、着払いでの郵送となります。

☆下記のアドレスにて、昨年度の人材育成の取り組みに関する実態調査結果を掲載しております。
また、ガイドライン等をダウンロードすることもできます。

おきなわ福祉研修情報サイト：<http://www.okishakyo.or.jp/kj/>